

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社
コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 一也
(氏名) 樋口 弘司
配当支払開始予定日

TEL 03-5783-7171
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,960	11.8	1,192	69.6	1,307	72.7	767	18.6
25年3月期	5,332	△5.8	702	64.9	756	40.1	647	—

(注) 包括利益 26年3月期 785百万円 (2.3%) 25年3月期 767百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	58.68	—	5.9	7.5	20.0
25年3月期	49.48	—	5.2	4.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,983	13,379	74.4	1,023.14
25年3月期	16,910	12,834	75.9	981.46

(参考) 自己資本 26年3月期 13,379百万円 25年3月期 12,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	775	79	234	3,898
25年3月期	28	△26	△283	2,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	130	20.2	1.0
26年3月期	—	5.00	—	35.00	40.00	523	68.2	4.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.2	

(注) 26年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当 5円00銭 記念配当 30円00銭 合計35円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	2.5	440	△17.8	450	△20.9	240	△29.2	18.35
通期	5,730	△3.9	910	△23.7	920	△29.6	480	△37.5	36.71

(注) 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールビバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の出荷を行ったことによるものであります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,463,816 株	25年3月期	15,463,816 株
26年3月期	2,386,612 株	25年3月期	2,386,612 株
26年3月期	13,077,204 株	25年3月期	13,077,214 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,101	14.0	858	34.4	1,091	60.2	647	9.2
25年3月期	3,597	5.3	638	21.8	681	△72.7	592	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.52	—
25年3月期	45.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	13,500	11,332	11,332	83.9	83.9	866.60	866.60	
25年3月期	13,110	10,863	10,863	82.9	82.9	830.72	830.72	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,332百万円 25年3月期 10,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる雇用・給与所得増加に向けた政策効果や2020年東京オリンピック開催への期待がみられるものの、円安の影響による仕入価格やそれに関連する原油価格・電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、本年四月からの消費税引上げによるマインドの低下、更に、株価や為替の動向による先行き不透明感がみられ、景気を持ち直しのテンポは緩やかな状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、第30期を「アールピバン第二章」と捉え、人事制度等の再構築、チャレンジ精神を大切にする社内風土の醸成等に注力し、中長期的な成長に向けた基盤固めを徹底するとともに、アート関連事業と相乗効果を生み出す新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,960百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益1,192百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益1,307百万円（前年同期比72.7%増）、当期純利益767百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店を当期中に6店舗出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、イラスト系グッズ販売が順調に推移したことや版画において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の出荷を行ったこともあり、売上高は4,100百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は807百万円（同36.1%増）となりました。

◆金融サービス事業

当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は712百万円（同0.5%増）となり、商品評価損等の計上が前期と比べ少なかったこと等により、営業利益は364百万円（同69.7%増）となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」やヘルシーな食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立に注力することにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、客室の販売数、プライダルの挙式数が前年を上回ったことにより、売上高は757百万円（前年同期比40.2%増）となり、営業損失は36百万円（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしたい質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、前期途中におきまして2店舗撤退したこと及び「カルナ フィットネス&スパ 柏」における客単価の低下等により、売上高は397百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業損失は30百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる反動減が景気下押しに作用することが予想されるものの、経済対策に伴う公共投資の増加、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、米国などの堅調な海外景気を背景とした輸出環境の改善などにより景気は回復軌道へ向かうことが期待されております。

このような状況のなか、当社グループは平成26年4月度よりスタートした第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓と新企画催事の開催を進めるとともに、幅広い世代を対象とした多くのアーティストの作品を一堂に展示した「ワールド・アート・フェスタ」を行い、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、平成26年4月、タペストリー専門店「軸中心派」を岡山県岡山市に、イラストレーターズグッズ専門店「きみどれ」を大阪市浪速区にそれぞれ新規出店し、グッズ専門店は10店舗となっております。イラスト系タペストリーをはじめとするイラスト系アートグッズ事業を強化し、店舗及び通販において売上の拡大と取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソセラピー」や伊勢志摩の食材を活かした食事に加えて、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた「トータルヘルスプログラム」などにより、お客様の心とからだをサポートしてまいります。また、お客様の満足度を向上させ、リピート率の高いリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想については、売上高5,730百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益910百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益920百万円（前年同期比29.6%減）、当期純利益480百万円（前年同期比37.5%減）を見込んでおります。

（注）売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールピバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の出荷を行ったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は16,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,131百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が21百万円増加したものの、投資有価証券が34百万円、建物及び構築物が49百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は17,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。これは主に前受金が255百万円減少したものの、短期借入金が432百万円、未払法人税等が272百万円増加したことによるものであります。固定負債は250百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が25百万円減少したものの、退職給付に係る負債が116百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は13,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。これは主に当期純利益767百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は75.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払額又は還付額、配当金の支払額等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、短期借入金の純増減額の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、3,898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は775百万円となりました。

これは主に売上債権の増加額261百万円、その他の減少額237百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,258百万円の計上等の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は79百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入75百万円、敷金及び保証金の回収による収入36百万円等の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は234百万円となりました。

これは主に配当金の支払額196百万円があったものの、短期借入金の純増減額の増加額432百万円等があったことによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の方針といたしましては、当社グループは平成26年4月度よりスタートした第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」におきましては、過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓と新企画催事の開催を進めるとともに、幅広い世代を対象とした多くのアーティストの作品を一堂に展示した「ワールド・アート・フェスタ」を行い、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、平成26年4月、タペストリー専門店「軸中心派」を岡山県岡山市に、イラストレーターズグッズ専門店「きみどれ」を大阪市浪速区にそれぞれ新規出店し、グッズ専門店は10店舗となっております。イラスト系タペストリーをはじめとするイラスト系アートグッズ事業を強化し、店舗及び通販において売上の拡大と取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」や伊勢志摩の食材を活かした食事に加えて、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた「トータルヘルスプログラム」などにより、お客様の心とからだをトータルでサポートしてまいります。また、お客様の満足度を向上させ、リピーター率の高いリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,696	3,898,949
受取手形及び売掛金	6,525,197	6,786,364
営業貸付金	764,551	690,073
商品及び製品	3,642,113	3,582,499
仕掛品	5,204	6,921
原材料及び貯蔵品	26,107	31,911
前払費用	84,143	74,963
繰延税金資産	1,057,155	1,036,959
その他	364,975	228,141
貸倒引当金	△181,807	△153,595
流動資産合計	15,055,338	16,183,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,971	1,377,967
減価償却累計額	△1,056,858	△1,078,197
建物及び構築物（純額）	349,113	299,769
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	8,670
減価償却累計額	△1,862	△2,894
リース資産（純額）	2,128	5,776
建設仮勘定	1,083	999
その他	359,456	358,954
減価償却累計額	△289,230	△290,623
その他（純額）	70,226	68,331
有形固定資産合計	650,273	602,598
無形固定資産		
その他	3,359	3,976
無形固定資産合計	3,359	3,976
投資その他の資産		
投資有価証券	505,975	471,631
敷金及び保証金	178,915	194,571
繰延税金資産	279,373	300,401
その他	304,858	285,216
貸倒引当金	△67,978	△57,748
投資その他の資産合計	1,201,145	1,194,071
固定資産合計	1,854,779	1,800,646
資産合計	16,910,118	17,983,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,412	291,959
短期借入金	209,000	641,000
未払法人税等	149,068	421,954
前受金	1,021,651	766,101
割賦利益繰延	1,561,173	1,614,654
賞与引当金	52,292	53,621
返品調整引当金	31,756	23,723
その他	635,420	540,574
流動負債合計	3,887,775	4,353,589
固定負債		
リース債務	2,234	6,064
退職給付引当金	36,076	—
役員退職慰労引当金	25,230	—
退職給付に係る負債	—	116,894
資産除去債務	121,824	124,394
その他	2,223	3,060
固定負債合計	187,588	250,413
負債合計	4,075,363	4,604,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,675,320	6,246,550
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	12,708,730	13,279,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,023	143,746
退職給付に係る調整累計額	—	△43,875
その他の包括利益累計額合計	126,023	99,870
純資産合計	12,834,754	13,379,831
負債純資産合計	16,910,118	17,983,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,332,210	5,960,010
売上原価	2,431,512	2,466,128
売上総利益	2,900,698	3,493,881
販売費及び一般管理費	2,197,860	2,301,653
営業利益	702,837	1,192,228
営業外収益		
受取利息	908	3,093
受取配当金	4,414	5,621
投資事業組合運用益	948	24,160
貸倒引当金戻入額	—	22,430
為替差益	38,125	47,007
雑収入	20,512	19,373
営業外収益合計	64,909	121,686
営業外費用		
支払利息	4,219	2,426
貸倒引当金繰入額	1,106	—
雑損失	5,511	4,473
営業外費用合計	10,838	6,899
経常利益	756,909	1,307,014
特別利益		
固定資産売却益	—	8,562
特別利益合計	—	8,562
特別損失		
会員権評価損	800	—
固定資産除却損	1,326	193
固定資産売却損	88	—
減損損失	44,343	53,628
投資有価証券評価損	—	3,518
特別損失合計	46,558	57,340
税金等調整前当期純利益	710,351	1,258,237
法人税、住民税及び事業税	160,027	470,452
法人税等調整額	△96,700	20,396
法人税等合計	63,327	490,848
少数株主損益調整前当期純利益	647,024	767,388
当期純利益	647,024	767,388

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	647,024	767,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,494	17,723
その他の包括利益合計	120,494	17,723
包括利益	767,518	785,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,518	785,111
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,159,068	△1,328,879	12,192,491
当期変動額					
剰余金の配当			△130,772		△130,772
当期純利益			647,024		647,024
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,251	△12	516,239
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	△1,328,892	12,708,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,529	—	5,529	12,198,020
当期変動額				
剰余金の配当				△130,772
当期純利益				647,024
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,494	—	120,494	120,494
当期変動額合計	120,494	—	120,494	636,733
当期末残高	126,023	—	126,023	12,834,754

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	△1,328,892	12,708,730
当期変動額					
剰余金の配当			△196,158		△196,158
当期純利益			767,388		767,388
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	571,230	－	571,230
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	△1,328,892	13,279,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,023	－	126,023	12,834,754
当期変動額				
剰余金の配当				△196,158
当期純利益				767,388
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,723	△43,875	△26,152	△26,152
当期変動額合計	17,723	△43,875	△26,152	545,077
当期末残高	143,746	△43,875	99,870	13,379,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,351	1,258,237
減価償却費	39,239	30,567
減損損失	44,343	53,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,289	△38,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,440	1,329
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,664	△8,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,200	△36,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	48,722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,397	3,829
受取利息及び受取配当金	△5,323	△8,715
支払利息	4,219	2,426
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,518
投資事業組合運用損益(△は益)	△948	△24,160
固定資産除却損	1,326	193
固定資産売却損益(△は益)	88	△8,562
為替差損益(△は益)	△39,187	△41,607
売上債権の増減額(△は増加)	△653,881	△261,166
営業貸付金の増減額(△は増加)	258,840	74,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,193	52,093
前払費用の増減額(△は増加)	37,532	9,180
仕入債務の増減額(△は減少)	22,973	64,546
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	106,413	53,480
その他	44,723	△237,706
小計	768,109	991,762
利息及び配当金の受取額	5,323	8,715
利息の支払額	△4,219	△2,426
役員退職慰労金の支払額	△1,038,681	△26,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	297,812	△196,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,344	775,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,474	△29,473
有形固定資産の売却による収入	285	952
投資有価証券の取得による支出	△14,032	—
貸付金の回収による収入	5,600	4,800
無形固定資産の取得による支出	△3,993	△2,180
敷金及び保証金の差入による支出	△7,439	△20,741
敷金及び保証金の回収による収入	5,996	36,540
出資金の分配による収入	27,713	75,781
投資不動産の売却による収入	—	17,850
その他	12,285	△4,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,059	79,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△152,000	432,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△130,772	△196,158
その他	△837	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,622	234,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,187	41,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,150	1,131,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,009,850	2,767,699
現金及び現金同等物の期末残高	2,767,699	3,898,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート㈱

カルナフィットネスアンドスパ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ㈱

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

インターナショナル・オークション・システムズ㈱

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～36年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。これに伴い、当連結会計年度より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が116,894千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が43,875千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.36円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,597,437	701,751	540,125	492,896	5,332,210	—	5,332,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,750	—	—	6,870	△6,870	—
計	3,597,557	708,502	540,125	492,896	5,339,081	△6,870	5,332,210
セグメント利益 又は損失(△)	593,570	214,672	△178,051	△1,704	628,486	74,351	702,837
セグメント資産	4,287,326	9,171,395	559,371	322,047	14,340,140	2,569,977	16,910,118
その他の項目							
減価償却費	19,089	3,770	14,799	812	38,471	768	39,239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,501	3,540	45,426	—	56,468	—	56,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額74,351千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,569,977千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,100,417	705,461	757,026	397,104	5,960,010	—	5,960,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,780	—	—	6,900	△6,900	—
計	4,100,537	712,241	757,026	397,104	5,966,910	△6,900	5,960,010
セグメント利益 又は損失（△）	807,991	364,216	△36,215	△30,559	1,105,433	86,795	1,192,228
セグメント資産	4,984,871	8,648,412	626,340	296,260	14,555,884	3,427,951	17,983,835
その他の項目							
減価償却費	15,771	1,557	12,708	—	30,037	530	30,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,432	2,150	13,920	2,298	36,801	—	36,801

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,795千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額3,427,951千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	44,343	—	—	44,343

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	49,003	4,625	—	53,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	981円46銭	1株当たり純資産額	1,023円14銭
1株当たり当期純利益	49円48銭	1株当たり当期純利益	58円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	647,024	767,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	647,024	767,388
期中平均株式数（株）	13,077,214	13,077,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。